

平成30年度
結城市の財務書類
〈統一的な基準〉



令和2年3月
結城市市長公室財政課

<目 次>

1. 地方公会計制度について	1
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の概要	3
4. 財務書類4表の説明	5
5. 財務書類からわかる各算出指標	9
【資料】各財務書類<平成30年度>	10
◇一般会計等財務書類	
◇全体財務書類	
◇連結財務書類	

1. 地方公会計制度について

○はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、営利を目的とする民間企業会計とは異なり、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない、資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報を把握することの重要性が高まっています。

このような背景のもと、平成18年度には総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をういた「総務省方式改訂モデル」及び「基準モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成が行われてきました。

こうした地方公会計の整備は全国的に進められてきましたが、複数の基準（「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自モデルなど）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を行うよう要請がありました。

○結城市での取組み

結城市では、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類（普通会計）を作成し、公表していましたが、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、財務書類作成のための補助簿としての役割を果たす固定資産台帳を平成27、28年度継続事業で整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しています。

2. 対象とする会計の範囲

<p style="text-align: center;">一般会計等</p> <p>○一般会計 ○公共用地先行取得事業特別会計 ○住宅資金等貸付事業特別会計</p>	<p style="text-align: center;">一般会計等 財務書類</p>	<p>全体 財務書類</p>	<p>連結 財務書類</p>
<p style="text-align: center;">公営事業会計</p> <p>○国民健康保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○介護保険特別会計(介護保険事業勘定) ○介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ○下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計 ○水道事業会計 ○公共下水道事業特別会計(※) ○農業集落排水事業特別会計(※)</p>			
<p style="text-align: center;">関係する一部事務組合等</p> <p>○茨城県市町村総合事務組合 ○茨城租税債権管理機構 ○茨城県後期高齢者医療広域連合 ○筑西広域市町村圏事務組合</p>			
<p style="text-align: center;">第三セクター</p> <p>○公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団 ○結城市土地開発公社 ○株式会社TMO結城</p>			

※公共下水道事業特別会計については公営企業法適用後(R2~)から対象とし、農業集落排水事業特別会計については固定資産台帳未整備のため、今回は全体財務書類の対象としていません。

■作成基準日

作成基準日については、平成31年3月31日としました。

※出納整理期間(平成31年4月1日~令和元年5月31日)の収支については基準日まで終了したものとしています。

3. 財務書類4表の概要

◇貸借対照表：BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的とし、どのような資産を保有しているのか、それらの資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示しています。「負債」は将来世代の負担を表し、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書：PL

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されています。

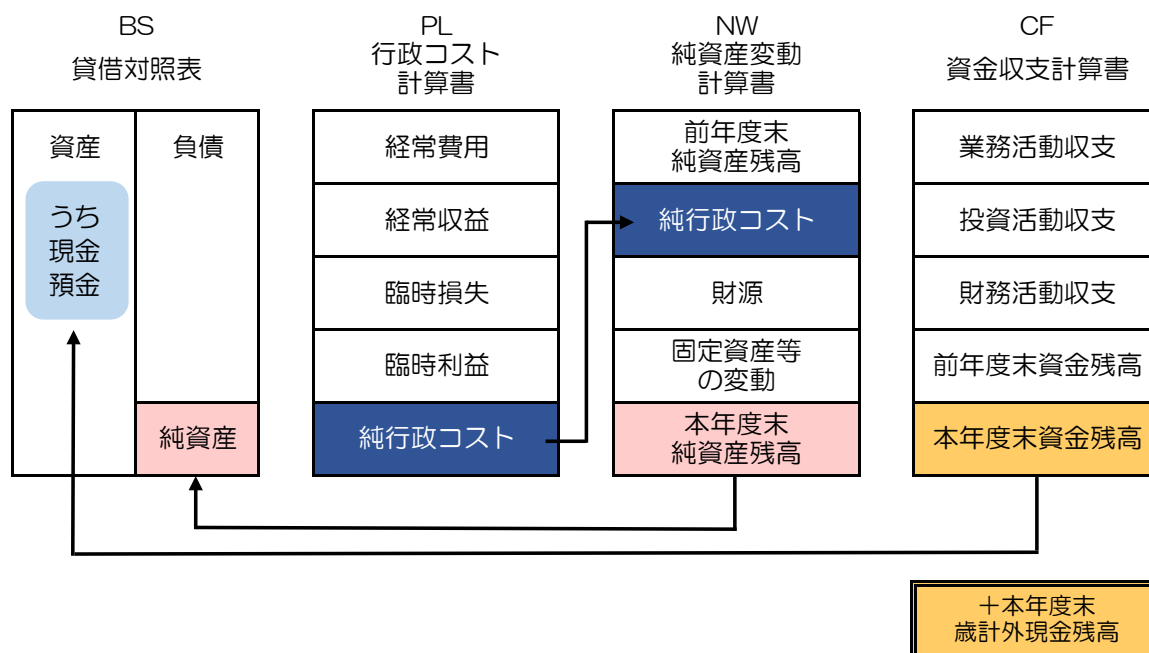
◇純資産変動計算書：NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

◇資金収支計算書：CF

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表示しているもので、活動別に区分することで、「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

財務書類4表構成の相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類4表の説明

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	80,596	91,249	96,697	負債	18,816	26,411	28,190
固定資産	77,133	85,764	89,608	固定負債	16,743	23,547	25,244
有形固定資産	73,363	81,235	85,036	地方債	12,780	17,296	18,592
無形固定資産	-	-	-	長期未払金	694	694	694
投資その他の資産	3,770	4,530	4,573	退職手当引当金	2,800	2,800	3,252
流動資産	3,463	5,484	7,089	流動負債	2,073	2,864	2,945
現金預金	1,090	2,941	3,330	1年以内償還予定地方債	1,226	1,678	1,678
未収金	91	263	270	未払金	492	732	733
短期貸付金	-	-	-	未払費用	-	-	41
基金	2,284	2,284	2,378	前受金	-	0	0
棚卸資産	-	3	1,118	前受収益	-	-	-
その他	-	1	1	賞与等引当金	196	220	261
徴収不能引当金	△2	△8	△8	預り金	159	231	231
				その他	-	2	2
				純資産	61,780	64,838	68,507
資産合計	80,596	91,249	96,697	負債・純資産合計	80,596	91,249	96,697

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

<p>■資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅などの事業用資産、道路橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金など 徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>■負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの 退職手当引当金：将来発生する退職手当見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>◇純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成されその内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。
---	--

○貸借対照表からわかること

市が保有する資産の合計は、一般会計等で806億、全体ベースで912億、連結ベースで967億となっています。このうち、純資産である618億 [一般会計等]、648億 [全体ベース]、685億 [連結ベース] については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である188億 [一般会計等]、264億 [全体ベース]、282億 [連結ベース] については、将来の世代が負担していくことになります。

また、保有資産の約9割以上を占めているのは、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）であり、平成30年度末の資産残高は、734億 [一般会計等]、812億 [全体ベース]、850億 [連結ベース] となっています。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	15,209	24,904	32,453
業務費用	6,762	8,826	11,022
人件費	2,779	3,093	3,889
物件費等	3,733	4,851	6,149
その他の業務費用	250	882	984
移転費用	8,446	16,079	21,431
経常収益 B	504	1,592	2,021
使用料及び手数料	115	1,096	1,275
その他	389	496	747
純経常行政コスト A-B C	14,705	23,312	30,432
臨時損失 D	△98	△83	△83
臨時利益 E	-	-	0
純行政コスト C+D-E F	14,606	23,229	30,348

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

<p>経常費用</p> <p> 業務費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当繰入金など ・ 物件費等：光熱水費，消耗品，委託料，備品購入費（50万円未満），施設維持補修費，減価償却費など ・ その他の業務費用：支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付など ・ 移転費用：市民への補助金や生活保護などの社会保障費など <p>経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭など ・ その他：預金利子等 <p>臨時損失</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産除売却損など ・ 資産売却益など
--

○行政コスト計算書からわかること

1年間の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用（A）は152億 [一般会計等]，249億 [全体ベース]，325億 [連結ベース] であり，これから行政サービスの対価としていただいた経常収益（B）を除いた純経常行政コスト（C）は147億 [一般会計等]，233億 [全体ベース]，304億 [連結ベース] となっています。

さらにこの数値に臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えたものが純行政コストとなります。

③ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	61,633	64,560	68,291
純行政コスト(△)	B	△14,606	△23,229	△30,348
財源	C	14,699	23,446	30,499
税収等		11,140	14,967	19,341
国県等補助金		3,560	8,479	11,158
本年度差額 C-B	D	93	217	151
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換等	F	54	54	54
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	6
その他	H	-	6	6
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H	I	147	277	217
本年度末純資産残高	J	61,780	64,838	68,507

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

前年度末純資産残高：前年度末の純資産額

純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

財源

・税収等：地方税，地方交付税，地方譲与税等

・国県等補助金：国庫支出金，県支出金

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

○純資産変動計算書からわかること

純行政コスト(B) 146億 [一般会計等]，232億 [全体ベース]，303億 [連結ベース] から税収等財源(C) 147億 [一般会計等]，234億 [全体ベース]，305億 [連結ベース] を差引いた本年度差額(D) は1億 [一般会計等]，2億 [全体ベース]，2億 [連結ベース] の不足となりました。

また，この本年度差額(D) に資産評価差額(E)，無償所管換等(F)，比例連結割合変更に伴う差額(G) 及びその他(H) の変動を加えた本年度純資産変動額(I) は1億 [一般会計等]，3億 [全体ベース]，2億 [連結ベース] の増加となり，本年度末純資産残高(J) は618億 [一般会計等]，648億 [全体ベース]，685億 [連結ベース] となっています。

④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	A	1,305	1,945	1,179
業務支出		13,881	22,915	31,143
業務収入		15,186	24,862	32,325
臨時支出		-	3	3
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	△1,474	△1,968	△1,974
投資活動支出		1,474	2,026	2,123
投資活動収入		-	59	150
財務活動収支	C	94	△102	477
財務活動支出		1,298	1,774	2,048
財務活動収入		1,392	1,672	2,525
本年度資金収支額	A+B+C	△75	△125	△318
前年度末資金残高	E	1,008	2,908	3,491
比例連結割合に伴う差額	F	-	-	△1
本年度末資金残高	D+E+F	933	2,783	3,172

前年度末歳計外現金残高	H	155	155	155
本年度歳計外現金増減額	I	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	H+I	158	158	158
本年度末現金預金残高	G+J	1,090	2,941	3,330

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[各収支解説]

■業務活動収支

社会保障や教育など、資産形成（施設等の建設・整備）につながらない行政活動による資金収支を表しており、現金を伴う収入支出のみ計上しています。

※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は現金を伴わない収入支出も含めて計上しています。

■投資活動収支

公共施設等整備にかかった費用や基金の積立及び取崩しなどの資産形成に関する資金収支を表しています。

■財務活動収支

地方債の借入及び償還などの資金の調達・運用に関する資金収支を表しています。

○資金収支計算書からわかること

各活動収支の和となる本年度資金収支額（D）と前年度末資金残高（E），比例連結割合に伴う差額（F）を合わせた本年度末資金残高（G）は、9億 [一般会計等]，28億 [全体ベース]，32億 [連結ベース] となっており，これに歳計外現金残高（J）を加えた本年度現金預金残高は11億 [一般会計等]，29億 [全体ベース]，33億 [連結ベース] となっています。

また，業務活動収支（支払利息支出除く。）と投資活動収支の計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は，△0.8億円 [一般会計等]，1.5億 [全体ベース]，△6.1億 [連結ベース] となっています。

5. 財務書類からわかる各算出指標

分析の視点	指標・算出方法及び説明	種別	指標数値
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	○市民1人当たりの資産額		
	[資産合計÷住民基本台帳人口]	一般会計等	155万円
	◇市民1人当たりの資産額		
		全体ベース	176万円
		連結ベース	186万円
	○有形固定資産減価償却率		
	[減価償却累計額÷(償却資産評価額+減価償却累計額)×100(%)]	一般会計等	66.0%
	全体ベース	63.9%	
	連結ベース	62.7%	
	◇有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示し、法定の耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。		
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	○純資産比率		
	[純資産÷総資産]	一般会計等	76.7%
	◇総資産に対し、純資産(返済義務のない現在までの世代が負担してきた財産)がどのくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。		
		全体ベース	71.1%
		連結ベース	70.8%
	○社会資本形成の世代間負担比率		
	[地方債等÷有形・無形固定資産合計]	一般会計等	19.1%
	全体ベース	23.4%	
	連結ベース	23.8%	
	◇社会資本整備の結果を示す有形固定資産を地方債等によってどれくらい調達したかを表します。この比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。		
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」 (どのくらい借金があるか)	○市民1人当たりの負債額		
	[負債÷住民基本台帳人口]	一般会計等	36万円
	◇市民1人当たりの負債額		
		全体ベース	51万円
	連結ベース	54万円	
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○市民1人当たりの純行政コスト		
	[純行政コスト÷住民基本台帳人口]	一般会計等	28万円
	◇市民1人当たりの純行政コスト		
		全体ベース	45万円
	連結ベース	58万円	
⑤弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	○行政コスト対税収等比率		
	[純行政コスト÷財源]	一般会計等	99.4%
	◇税収等の一般財源がどの位資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。		
		全体ベース	99.1%
		連結ベース	99.5%
⑥自立性 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」(受益者負担の水準はどうなっているか)	○受益者負担の割合		
	[経常収益÷経常費用]	一般会計等	3.3%
	◇行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。		
		全体ベース	6.4%
	連結ベース	6.2%	

※住民基本台帳人口 51,880人(平成31年4月1日現在)

【資料】 各財務書類
<平成30年度>

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,133	固定負債	16,743
有形固定資産	73,363	地方債	12,780
事業用資産	19,177	長期未払金	694
土地	8,138	退職手当引当金	2,800
立木竹	—	損失補償等引当金	469
建物	33,790	その他	—
建物減価償却累計額	△ 24,071	流動負債	2,073
工作物	2,291	1年内償還予定地方債	1,226
工作物減価償却累計額	△ 1,900	未払金	492
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	196
航空機	—	預り金	159
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	582	負債合計	18,816
その他減価償却累計額	△ 194	【純資産の部】	
建設仮勘定	543	固定資産等形成分	79,417
インフラ資産	54,016	余剰分(不足分)	△ 17,637
土地	39,910		
建物	2,062		
建物減価償却累計額	△ 1,035		
工作物	34,321		
工作物減価償却累計額	△ 21,447		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	201		
物品	753		
物品減価償却累計額	△ 583		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,770		
投資及び出資金	942		
有価証券	—		
出資金	942		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	286		
長期貸付金	7		
基金	2,563		
減債基金	—		
その他	2,563		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	3,463		
現金預金	1,090		
未収金	91		
短期貸付金	—		
基金	2,284		
財政調整基金	1,713		
減債基金	572		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	80,596	純資産合計	61,780
		負債及び純資産合計	80,596

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,209
業務費用	6,762
人件費	2,779
職員給与費	2,270
賞与等引当金繰入額	196
退職手当引当金繰入額	30
その他	284
物件費等	3,733
物件費	2,004
維持補修費	49
減価償却費	1,680
その他	—
その他の業務費用	250
支払利息	87
徴収不能引当金繰入額	13
その他	150
移転費用	8,446
補助金等	2,549
社会保障給付	4,157
他会計への繰出金	1,696
その他	44
経常収益	504
使用料及び手数料	115
その他	389
純経常行政コスト	14,705
臨時損失	△ 98
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	14,606

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,633	79,668	△ 18,035
純行政コスト(△)	△ 14,606		△ 14,606
財源	14,699		14,699
税収等	11,140		11,140
国県等補助金	3,560		3,560
本年度差額	93		93
固定資産等の変動(内部変動)		△ 207	207
有形固定資産等の増加		979	△ 979
有形固定資産等の減少		△ 1,681	1,681
貸付金・基金等の増加		495	△ 495
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	54	54	—
その他	—	△ 98	98
本年度純資産変動額	147	△ 250	398
本年度末純資産残高	61,780	79,417	△ 17,637

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,881
業務費用支出	5,479
人件費支出	2,735
物件費等支出	2,553
支払利息支出	87
その他の支出	104
移転費用支出	8,402
補助金等支出	2,549
社会保障給付支出	4,157
他会計への繰出支出	1,696
その他の支出	—
業務収入	15,186
税込等収入	11,122
国県等補助金収入	3,560
使用料及び手数料収入	115
その他の収入	389
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,305
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,474
公共施設等整備費支出	979
基金積立金支出	481
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	14
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,474
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,298
地方債償還支出	1,298
その他の支出	—
財務活動収入	1,392
地方債発行収入	1,392
その他の収入	—
財務活動収支	94
本年度資金収支額	△ 75
前年度末資金残高	1,008
本年度末資金残高	933

前年度末歳計外現金残高	155
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	158
本年度末現金預金残高	1,090

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,764	固定負債	23,547
有形固定資産	81,235	地方債	17,296
事業用資産	19,179	長期未払金	694
土地	8,138	退職手当引当金	2,800
立木竹	—	損失補償等引当金	469
建物	33,790	その他	2,289
建物減価償却累計額	△ 24,071	流動負債	2,864
工作物	2,293	1年内償還予定地方債	1,678
工作物減価償却累計額	△ 1,900	未払金	732
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	220
航空機	—	預り金	231
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	582		
その他減価償却累計額	△ 194	負債合計	26,411
建設仮勘定	543	【純資産の部】	
インフラ資産	54,639	固定資産等形成分	88,049
土地	39,933	余剰分（不足分）	△ 23,211
建物	2,252		
建物減価償却累計額	△ 1,119		
工作物	36,798		
工作物減価償却累計額	△ 23,563		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	333		
物品	15,146		
物品減価償却累計額	△ 7,730		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,530		
投資及び出資金	734		
有価証券	—		
出資金	734		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	430		
長期貸付金	7		
基金	3,412		
減債基金	—		
その他	3,412		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 54		
流動資産	5,484		
現金預金	2,941		
未収金	263		
短期貸付金	—		
基金	2,284		
財政調整基金	1,713		
減債基金	572		
棚卸資産	3		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	91,249	純資産合計	64,838
		負債及び純資産合計	91,249

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,904
業務費用	8,826
人件費	3,093
職員給与費	2,532
賞与等引当金繰入額	218
退職手当引当金繰入額	30
その他	313
物件費等	4,851
物件費	2,694
維持補修費	69
減価償却費	2,087
その他	—
その他の業務費用	882
支払利息	174
徴収不能引当金繰入額	39
その他	669
移転費用	16,079
補助金等	11,389
社会保障給付	4,158
他会計への繰出金	—
その他	532
経常収益	1,592
使用料及び手数料	1,096
その他	496
純経常行政コスト	23,312
臨時損失	△ 83
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	3
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	23,229

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,560	88,352	△ 23,792
純行政コスト(△)	△ 23,229		△ 23,229
財源	23,446		23,446
税収等	14,967		14,967
国県等補助金	8,479		8,479
本年度差額	217		217
固定資産等の変動(内部変動)		△ 76	76
有形固定資産等の増加		1,293	△ 1,293
有形固定資産等の減少		△ 2,030	2,030
貸付金・基金等の増加		661	△ 661
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	54	54	—
その他	6	△ 282	288
本年度純資産変動額	277	△ 304	581
本年度末純資産残高	64,838	88,049	△ 23,211

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,915
業務費用支出	6,894
人件費支出	3,052
物件費等支出	3,248
支払利息支出	174
その他の支出	421
移転費用支出	16,021
補助金等支出	11,389
社会保障給付支出	4,158
他会計への繰出支出	—
その他の支出	473
業務収入	24,862
税収等収入	14,783
国県等補助金収入	8,479
使用料及び手数料収入	1,099
その他の収入	501
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3
臨時収入	—
業務活動収支	1,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,026
公共施設等整備費支出	1,363
基金積立金支出	647
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	14
その他の支出	2
投資活動収入	59
国県等補助金収入	30
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	28
投資活動収支	△ 1,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,774
地方債償還支出	1,774
その他の支出	—
財務活動収入	1,672
地方債発行収入	1,672
その他の収入	—
財務活動収支	△ 102
本年度資金収支額	△ 125
前年度末資金残高	2,908
本年度末資金残高	2,783
前年度末歳計外現金残高	155
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	158
本年度末現金預金残高	2,941

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,608	固定負債	25,244
有形固定資産	85,036	地方債等	18,592
事業用資産	22,750	長期未払金	694
土地	8,242	退職手当引当金	3,252
立木竹	—	損失補償等引当金	469
建物	40,309	その他	2,237
建物減価償却累計額	△ 27,126	流動負債	2,945
工作物	2,332	1年内償還予定地方債等	1,678
工作物減価償却累計額	△ 1,939	未払金	733
船舶	—	未払費用	41
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	261
航空機	—	預り金	231
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	582	負債合計	28,190
その他減価償却累計額	△ 194	【純資産の部】	
建設仮勘定	543	固定資産等形成分	91,986
インフラ資産	54,713	余剰分(不足分)	△ 23,510
土地	39,933	他団体出資等分	32
建物	2,252		
建物減価償却累計額	△ 1,119		
工作物	36,798		
工作物減価償却累計額	△ 23,563		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	408		
物品	15,680		
物品減価償却累計額	△ 8,107		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,573		
投資及び出資金	468		
有価証券	—		
出資金	468		
その他	0		
長期延滞債権	431		
長期貸付金	7		
基金	3,444		
減債基金	—		
その他	3,444		
その他	277		
徴収不能引当金	△ 54		
流動資産	7,089		
現金預金	3,330		
未収金	270		
短期貸付金	—		
基金	2,378		
財政調整基金	1,806		
減債基金	572		
棚卸資産	1,118		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	—		
資産合計	96,697	純資産合計	68,507
		負債及び純資産合計	96,697

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	32,453
業務費用	11,022
人件費	3,889
職員給与費	3,314
賞与等引当金繰入額	221
退職手当引当金繰入額	40
その他	314
物件費等	6,149
物件費	3,541
維持補修費	151
減価償却費	2,278
その他	180
その他の業務費用	984
支払利息	179
徴収不能引当金繰入額	39
その他	766
移転費用	21,431
補助金等	16,735
社会保障給付	4,158
その他	538
経常収益	2,021
使用料及び手数料	1,275
その他	747
純経常行政コスト	30,432
臨時損失	△ 83
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	3
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	—
純行政コスト	30,348

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,291	92,449	△ 24,185	26
純行政コスト(△)	△ 30,348		△ 30,348	
財源	30,499		30,499	—
税収等	19,341		19,341	—
国県等補助金	11,158		11,158	—
本年度差額	151		151	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 197	197	
有形固定資産等の増加		1,389	△ 1,389	
有形固定資産等の減少		△ 2,221	2,222	
貸付金・基金等の増加		662	△ 662	
貸付金・基金等の減少		△ 27	27	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	54	54		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	6			6
その他	6	△ 320	326	
本年度純資産変動額	217	△ 463	674	6
本年度末純資産残高	68,507	91,986	△ 23,510	32

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,143
業務費用支出	9,771
人件費支出	3,834
物件費等支出	4,180
支払利息支出	181
その他の支出	1,576
移転費用支出	21,372
補助金等支出	16,735
社会保障給付支出	4,158
その他の支出	480
業務収入	32,325
税込等収入	19,157
国県等補助金収入	11,142
使用料及び手数料収入	1,276
その他の収入	750
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3
臨時収入	—
業務活動収支	1,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,123
公共施設等整備費支出	1,460
基金積立金支出	648
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	14
その他の支出	2
投資活動収入	150
国県等補助金収入	46
基金取崩収入	75
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	0
その他の収入	28
投資活動収支	△ 1,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,048
地方債等償還支出	1,996
その他の支出	52
財務活動収入	2,525
地方債等発行収入	2,525
その他の収入	—
財務活動収支	477
本年度資金収支額	△ 318
前年度末資金残高	3,491
比例連結割合に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	3,172
前年度末歳計外現金残高	155
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	158
本年度末現金預金残高	3,330

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。